

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	中日本興業株式会社
【英訳名】	Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 清純
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
【電話番号】	名古屋(551)0272～0274
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 三田 則男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
【電話番号】	名古屋(551)0272～0274
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 三田 則男
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第76期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第75期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月 1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	2,816,655	976,196	3,530,448
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	18,394	51,584	10,756
四半期(当期)純利益又 は当期純損失()	(千円)	20,347	30,748	26,645
純資産額	(千円)		3,317,353	3,403,282
総資産額	(千円)		5,609,222	4,409,182
1株当たり純資産額	(円)		6,152.48	6,311.15
1株当たり四半期 (当期)純利益又は当期 純損失()	(円)	37.74	57.02	49.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		59.1	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	278,009		93,278
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	956,777		25,874
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,176,574		73,257
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		546,622	604,834
従業員数	(名)		46	47

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内、シネマ部門の富くじの委託販売は平成20年12月を以って事業を終了した。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の変動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	46(195)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数の（外書）は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員である。
3 当第3四半期会計期間において臨時従業員が36名増加しているが、これは主にシネマ部門のミッドランドシネマ名古屋空港の新規開業に伴う採用によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	27(108)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数の（外書）は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員である。
3 当第3四半期会計期間において臨時従業員が31名増加しているが、これは主にシネマ部門のミッドランドシネマ名古屋空港の新規開業に伴う採用によるものである。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)
シネマ	557,864
リラクゼーション	235,036
カルチャー	183,295
合計	976,196

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財務状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間は、売上高は9億76百万円、営業損失は15百万円、経常損失は51百万円、四半期純損失は30百万円となった。

シネマ部門においては、お正月興行の不振により売上高は5億57百万円、営業損失は34百万円となった。

リラクゼーション部門においては、特に「松竹温泉 天風の湯」が順調に稼働したことにより売上高は2億35百万円、営業利益は19百万円となった。

カルチャー部門においては、「T S U T A Y A ミユキモール庄内通り店」が苦戦したことにより売上高は1億83百万円、営業利益は0百万円となった。

(2) 財務状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は56億9百万円（前連結会計年度末比27.2%増）となった。

流動資産は10億67百万円（前連結会計年度末比9.0%減）となった。これは主に有価証券の2億1百万円の減少等によるものである。

固定資産は45億41百万円（前連結会計年度末比40.4%増）となった。これは主に有形固定資産の10億21百万円の増加等によるものである。

流動負債は6億11百万円（前連結会計年度末比48.8%増）となった。これは主に短期借入金の1億56百万円の増加等によるものである。

固定負債は16億80百万円（前連結会計年度末比182.5%増）となった。これは主に長期借入金の10億50

百万円の増加等によるものである。

純資産は33億17百万円（前連結会計年度末比2.5%減）となった。これは主にその他有価証券評価差額金の39百万円の減少等によるものである。なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の77.2%から59.1%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億46百万円と第2四半期連結会計期間末と比べ41百万円（7.1%）の減少となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは 61百万円となった。これは主に、減価償却費の増減額63百万円、売上債権の増減額 14百万円、その他の流動負債の増減額 52百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 7億43百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出 7億35百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは7億63百万円となった。これは主に、借入による収入8億0百万円、借入金の返済による支出 23百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得した。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び備 品	合計	
ミッドランドシ ネマ名古屋空港 (愛知県西春日 井郡豊山町)	シネマ	映画館	846,162	145,789		150,777	1,142,728	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった、中日本興業株式会社のミッドランドシネマ名古屋空港の新設については、平成20年10月に完了した。これに伴い、シネマの年間売上高は10億円増加する見込みである。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	
計	540,000	540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～平 成20年12月31日		540,000		270,000		13

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載している。

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 537,000	5,370	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権			

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式1株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本 興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目7番1号	800		800	0.14
計		800		800	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	10,120	10,200	10,270	10,250	10,000	10,000	9,380	9,190	9,400
最低(円)	9,640	9,810	9,730	9,750	9,710	9,800	8,000	9,000	9,000

(注) 株価は、名古屋証券取引所第2部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、野田敦之氏により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,622	710,834
受取手形及び売掛金	105,880	65,055
有価証券	-	201,574
商品	107,823	107,685
繰延税金資産	32,986	9,857
その他	169,035	78,882
貸倒引当金	788	433
流動資産合計	1,067,560	1,173,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,857,544	2,109,546
機械装置及び運搬具(純額)	150,833	9,670
工具、器具及び備品(純額)	224,251	92,027
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	3,411,782	2,390,397
無形固定資産		
のれん	25,000	40,000
ソフトウェア	65,537	598
その他	1,291	1,291
無形固定資産合計	91,828	41,889
投資その他の資産		
投資有価証券	284,991	351,171
差入保証金	703,503	412,994
長期前払費用	4,305	6,216
繰延税金資産	45,249	33,055
投資その他の資産合計	1,038,050	803,438
固定資産合計	4,541,661	3,235,724
資産合計	5,609,222	4,409,182

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,988	254,778
短期借入金	196,192	40,000
リース債務	16,304	-
未払法人税等	-	2,753
未払消費税等	-	31,077
未払費用	69,846	43,327
役員賞与引当金	5,500	4,000
賞与引当金	6,900	14,300
その他	38,560	20,665
流動負債合計	611,291	410,902
固定負債		
長期借入金	1,170,792	120,000
リース債務	44,837	-
役員退職慰労引当金	89,067	87,513
退職給付引当金	52,369	51,515
受入保証金	322,518	334,812
繰延税金負債	993	1,155
固定負債合計	1,680,577	594,996
負債合計	2,291,869	1,005,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	3,005,571	3,051,867
自己株式	7,721	7,142
株主資本合計	3,267,863	3,314,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,489	88,543
評価・換算差額等合計	49,489	88,543
純資産合計	3,317,353	3,403,282
負債純資産合計	5,609,222	4,409,182

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,816,655
売上原価	1,563,483
売上総利益	1,253,172
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	39,905
人件費	456,302
役員賞与引当金繰入額	5,500
賞与引当金繰入額	6,900
役員退職慰労引当金繰入額	5,554
退職給付費用	6,546
減価償却費	63,141
地代家賃	226,076
水道光熱費	100,210
修繕費	3,074
その他	314,868
販売費及び一般管理費合計	1,228,080
営業利益	25,092
営業外収益	
受取利息	592
受取配当金	6,240
協賛金収入	15,857
その他	4,476
営業外収益合計	27,166
営業外費用	
支払利息	5,314
開業費償却	62,657
その他	2,680
営業外費用合計	70,653
経常損失()	18,394
特別損失	
固定資産除却損	952
投資有価証券評価損	475
過年度退職給付費用	9,361
特別損失合計	10,790
税金等調整前四半期純損失()	29,184
法人税、住民税及び事業税	8,674
法人税等調整額	162
法人税等合計	8,836
四半期純損失()	20,347

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	976,196
売上原価	532,878
売上総利益	443,318
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	15,927
人件費	167,381
賞与引当金繰入額	6,900
役員退職慰労引当金繰入額	1,823
退職給付費用	1,224
減価償却費	39,309
地代家賃	90,855
水道光熱費	35,877
修繕費	634
その他	112,666
販売費及び一般管理費合計	458,800
営業損失()	15,482
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	2,968
協賛金収入	15,857
その他	1,282
営業外収益合計	20,113
営業外費用	
支払利息	3,912
開業費償却	51,451
その他	851
営業外費用合計	56,215
経常損失()	51,584
特別損失	
固定資産除却損	952
投資有価証券評価損	475
特別損失合計	1,428
税金等調整前四半期純損失()	53,013
法人税、住民税及び事業税	22,224
法人税等調整額	40
法人税等合計	22,264
四半期純損失()	30,748

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	29,184
減価償却費	133,521
のれん償却額	15,000
有形固定資産除却損	952
投資有価証券評価損益(は益)	475
貸倒引当金の増減額(は減少)	354
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,500
賞与引当金の増減額(は減少)	7,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	853
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,554
受取利息及び受取配当金	6,832
売上債権の増減額(は増加)	40,824
たな卸資産の増減額(は増加)	138
その他の流動資産の増減額(は増加)	87,096
差入保証金の増減額(は増加)	290,508
仕入債務の増減額(は減少)	23,210
未払消費税等の増減額(は減少)	31,077
その他の流動負債の増減額(は減少)	44,413
その他	10,382
小計	281,609
利息及び配当金の受取額	6,498
法人税等の支払額	2,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	201,909
有形固定資産の取得による支出	1,151,551
無形固定資産の取得による支出	7,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	956,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	1,250,000
借入金の返済による支出	43,016
配当金の支払額	25,948
その他	4,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176,574
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,212
現金及び現金同等物の期首残高	604,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	546,622

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 連結の範囲の変更	該当事項なし。
2 持分法適用の範囲の変更	該当事項なし。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更	該当事項なし。
4 会計処理の原則及び手続の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価規準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,623千円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算出する方法による。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のリース資産が無形固定資産に58,230千円計上されている。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項なし。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 該当事項なし。
2	棚卸資産の評価方法 該当事項なし。
3	原価差異の配賦方法 該当事項なし。
4	固定資産の減価償却費の算定方法 該当事項なし。
5	経過勘定項目の算定方法 該当事項なし。
6	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 該当事項なし。
7	持分プーリング法の適用に伴う内部取引の相殺消去 該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	原価差異の繰延処理 該当事項なし。
2	後入先出法における売上原価修正 該当事項なし。
3	税金費用の計算 当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直された。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を5～7年としていたが、第1四半期連結会計期間より5～11年に変更している。 なお、この変更に伴う四半期累計期間に係る影響は軽微である。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,120,088千円	有形固定資産の減価償却累計額 994,184千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	652,622千円
預入期間が3か月超の定期預金	106,000 "
現金及び現金同等物	546,622千円
1 重要な非資金取引	
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は61,141千円である。	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	811

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,177	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	16,175	30	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	シネマ (千円)	リラクゼー ション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	557,864	235,036	183,295	976,196		976,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,624	205	3,363	52,193	(52,193)	
計	606,488	235,242	186,658	1,028,389	(52,193)	976,196
営業利益又は営業損失()	34,754	19,005	269	15,482		15,482

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

- (1)シネマ・・・映画興行、劇場内売店、富くじの委託販売、不動産賃貸
- (2)リラクゼーション・・・飲食店、浴場施設等
- (3)カルチャー・・・書籍、映像ソフト、音声ソフト等の販売及び映像ソフト、音声ソフトのレンタル、看板の製作、広告代理店等

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	シネマ (千円)	リラクゼー ション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,605,581	706,645	504,429	2,816,655		2,816,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,932	342	34,106	180,381	(180,381)	
計	1,751,513	706,987	538,536	2,997,037	(180,381)	2,816,655
営業利益又は営業損失()	8,774	51,979	18,112	25,092		25,092

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

- (1)シネマ・・・映画興行、劇場内売店、富くじの委託販売、不動産賃貸
- (2)リラクゼーション・・・飲食店、浴場施設等
- (3)カルチャー・・・書籍、映像ソフト、音声ソフト等の販売及び映像ソフト、音声ソフトのレンタル、看板の製作、広告代理店等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価規準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失はカルチャーが1,623千円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

該当事項なし(本邦以外の国又は地域に連結子会社、重要な在外支店がないため)。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

該当事項なし(海外に連結子会社はなく、国内取引のみのため)。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
6,152.48円	6,311.15円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	37.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	20,347
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	20,347
普通株式の期中平均株式数(株)	539,226

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	57.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	30,748
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	30,748
普通株主の期中平均株式数(株)	539,191

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所
公認会計士 田中誠治 印

野田敦之公認会計士事務所
公認会計士 野田敦之 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。